

2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンデマンド動画配信形式)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,498	△22.9	△223	—	△242	—	△244	—
2020年9月期第2四半期	1,943	△12.5	△75	—	△83	—	△108	—

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 △244百万円(—%) 2020年9月期第2四半期 △108百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	△204.67	—
2020年9月期第2四半期	△90.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	3,747	618	16.5
2020年9月期	3,922	855	21.8

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 618百万円 2020年9月期 855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年9月期の配当金(予想)につきましては、「未定」とさせていただきます。

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	8.2	20	—	△6	—	△9	—	△7.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	1,219,800株	2020年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	16,700株	2020年9月期	26,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	1,195,869株	2020年9月期2Q	1,202,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

（四半期決算説明会について）

会場型決算説明会に代えて、2021年5月25日17時を目途に当社ホームページ（<https://www.access-t.co.jp/>）のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
(役員退職慰労金制度の廃止)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（以下、「感染拡大」）により、景気は大きく後退し、広範囲の企業に影響を及ぼしています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模（マスメディア4媒体広告を除く）は前年同期比約85%となり、緊急事態宣言が再発出された2021年1月は同67.5%となるなど、感染拡大の影響が生じています。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が軒並み同約70%で推移する一方、インターネット広告は同約130%と伸長し、広告分野のデジタルシフトが顕著になっています（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ）。採用市場では、有効求人倍率が1.09倍（2021年2月）となり、コロナ前との比較では急減していますが、リーマンショック後の最低値（0.40倍＝2009年5月）との比較では依然高い水準にあります。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.6%と過去最高水準にある状況となっています（2020年度「学校基本調査」）。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業（※）では、キャンペーン事務局やデジタル商材が伸長し、広告代理店分野、自動車関連分野、自治体・公的機関・共済分野は堅調に推移する一方、その他の分野が感染拡大により集客や紙媒体でのプロモーションニーズが減少し、前年同期及び想定を下回りました。採用支援事業（※）では、個別案件が概ね想定範囲内で推移し、クライアント企業や大学のオンライン就職セミナーの運営サポート業務も伸長しましたが、感染拡大に伴い連合企画の日程変更や参画キャンセル等が発生し、前年同期及び想定を下回りました。教育機関支援事業（※）では、国内進学、外国人留学生分野とも堅調に推移し、特に個別案件が伸長したことで、前年同期及び想定を上回りました。また、グループ全体として引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,498百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は223百万円（前年同期は営業損失75百万円）、経常損失は242百万円（前年同期は経常損失83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は季節変動要因を抱えております。詳細は、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※当社グループでは、多様化するクライアントのニーズに対し積極的に支援する戦略にシフトし、従来の「広告広報」ととらわれることなく、各事業フィールドでのトータルサポートを目指すサービス展開を行っております。また、学校広報分野では、学校法人以外の教育機関や民間教育系企業にも事業フィールドを拡大しております。このような状況に伴い、より適切に事業内容を表現するため、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。詳しくは、2021年4月13日公表の「報告セグメントの名称変更に関するお知らせ」をご参照ください。また、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の当第2四半期連結累計期間の事業成績は、以下のとおりです。

① プロモーション支援事業

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）のプロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局や位置情報活用型DSP広告を始めとしたデジタル商材が伸長したことなどを要因として、広告代理店分野、自動車関連分野、自治体・公的機関・共済分野が堅調に推移いたしました。一方、住宅・不動産分野について、感染拡大で不動産モデルルームへの集客ニーズが抑制的となったことや、ケーブルテレビ分野を中心としてポスティング等の紙媒体への引き合いが減少したこと、感染拡大の影響が続く外食・小売、旅行・宿泊の各分野の案件縮小を主要因として、前年同期及び想定を下回りました。

その結果、プロモーション支援事業の売上高は560百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

② 採用支援事業

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）の採用支援事業におきましては、個別案件がクリエイティブ制作や採用アウトソーシングを中心に概ね想定範囲内で推移したほか、Webサイト「アクセス就

活」が想定を上回りました。また、クライアント企業や大学のオンライン就職セミナーの運営サポート業務について、当事業のオンラインイベント実績を背景にした引き合いが強く、伸長しました。一方、その他の連合企画（採用関連イベント）については、感染拡大に伴う企画の日程変更や参画キャンセル、成果報酬型の採用手法へのシフト、感染拡大の影響を受ける一部業界での採用手控え等を要因として、前年同期及び想定を下回りました。

その結果、採用支援事業の売上高は618百万円（前年同期比37.1%減）、セグメント損失は77百万円（前年同期はセグメント利益61百万円）となりました。

③ 教育機関支援事業

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）の教育機関支援事業におきましては、国内進学、外国人留学生分野とも堅調に推移いたしました。個別案件については、特にデジタル商材が売上を牽引し、前年同期比で大きく伸長して想定も上回りました。連合企画については、前期から企画数を絞り込んだことから前年同期比では売上・利益とも減少となりましたが、ニーズをとらえた新企画の投入も寄与し、想定通りに推移いたしました。また、販売費及び一般管理費についても、前期より圧縮することができました。

その結果、教育機関支援事業の売上高は319百万円（前年同期比50.0%増）、セグメント損失は94百万円（前年同期はセグメント損失151百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、3,113百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加138百万円、現金及び預金の減少323百万円によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、631百万円となりました。これは主に、長期前払費用の増加27百万円、差入保証金の増加19百万円によるものです。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、1百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ199百万円減少し、2,539百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加75百万円、短期借入金の減少190百万円、未払金の減少38百万円、未払消費税の減少48百万円によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ260百万円増加し、589百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加304百万円、長期未払金の増加142百万円、社債の減少32百万円、役員退職慰労引当金の減少141百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ236百万円減少し、618百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少244百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、期初予想を下回って推移しておりますが、当社では期初予想の段階より当第2四半期連結累計期間の営業損失の発生を想定し、本格的な需要の回復は下半期になると見込んでおります。2021年に入り、当社グループの事業拠点のある東京・大阪・名古屋の3都府県を含む10都府県に緊急事態宣言が再発出され、3月上旬まで継続いたしました。その影響を一時的に受けていることから期初予想を下回っている状況ですが、期初の時点で下半期に比重を置いた予算を組むとともに、上半期に予定していた企画を下半期に移行するなど機動的な変更を行っているほか、継続的な経費削減にも取り組んでおります。また、グループ全体でデジタル商材の拡充を図り伸長傾向にあることや、採用支援事業において、イベントに代わる収益源として成果報酬型サービスの拡充に重点的に取り組み、売上及び利益を確保する方針です。さらに、当社グループのイベント運営ノウハウと、2020年から取扱いを開始した衛生商材・レンタル商材を組み合わせ、新型コロナウイルスのワクチン接種会場の運営も、複数の自治体から受託しております。こうした点を勘案し、2020年11月13日に公表した通期の連結業績予想を据え置く判断をしております。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

(業績の季節変動要因について)

当社グループの業績は従来より季節変動要因を抱えており、当第2四半期連結累計期間の業績において、営業損失が生じております。これは、以下の要因によるものです。

当社グループの事業のうち、採用支援事業は、就活関連のイベントの開催やアウトソーシング業務等が増加する第2四半期から第3四半期に売上が集中する傾向があります。教育機関支援事業においても、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する第3四半期から第4四半期にかけて売上が集中する傾向があります。こうした傾向に加え、当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の再発出による業績への影響が加わり、営業損失が生じております。

また、上記の要因に伴い、採用支援事業においては第3四半期連結累計期間が営業利益のピークとなる傾向があり、第3四半期までの営業利益累計額との比較において、通期の営業利益が減少する可能性があります。

これらの状況に伴い、当社グループにおける通期の連結営業利益が第3四半期までの営業利益累計額と比較して減少する可能性があります。2020年11月13日に公表した通期の連結業績予想は、この傾向を踏まえた予想となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,162	2,470,774
受取手形及び売掛金	352,728	491,028
電子記録債権	32,303	21,838
商品	7,213	5,555
仕掛品	19,243	28,529
貯蔵品	9,714	10,763
その他	125,324	86,233
貸倒引当金	△707	△833
流動資産合計	3,339,982	3,113,891
固定資産		
有形固定資産	85,458	83,847
無形固定資産	58,646	61,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	2,104
差入保証金	322,971	342,174
その他	119,603	150,885
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	435,581	486,324
固定資産合計	579,686	631,625
繰延資産		
社債発行費	2,481	1,967
繰延資産合計	2,481	1,967
資産合計	3,922,149	3,747,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,719	211,516
短期借入金	2,280,000	2,090,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	—	75,960
未払法人税等	21,433	4,124
その他	172,285	93,596
流動負債合計	2,738,438	2,539,197
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	—	304,040
役員退職慰労引当金	141,500	—
退職給付に係る負債	83,093	71,275
その他	—	142,200
固定負債合計	328,593	589,515
負債合計	3,067,032	3,128,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	702,241	699,611
利益剰余金	△102,712	△347,474
自己株式	△29,955	△19,167
株主資本合計	854,493	617,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	882
その他の包括利益累計額合計	624	882
純資産合計	855,117	618,771
負債純資産合計	3,922,149	3,747,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,943,406	1,498,499
売上原価	1,119,976	890,791
売上総利益	823,429	607,708
販売費及び一般管理費	899,387	831,141
営業損失(△)	△75,957	△223,432
営業外収益		
受取利息	43	16
受取配当金	8	5
受取補償金	272	272
助成金収入	—	788
その他	285	2,076
営業外収益合計	610	3,159
営業外費用		
支払利息	5,967	15,806
事務所移転費用	1,174	2,693
その他	1,042	3,816
営業外費用合計	8,184	22,316
経常損失(△)	△83,531	△242,589
特別利益		
固定資産売却益	—	259
特別利益合計	—	259
特別損失		
固定資産売却損	—	532
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	4	532
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,536	△242,862
法人税、住民税及び事業税	25,392	1,899
法人税等調整額	△738	—
法人税等合計	24,654	1,899
四半期純損失(△)	△108,190	△244,762
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,190	△244,762

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△108,190	△244,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461	257
その他の包括利益合計	△461	257
四半期包括利益	△108,652	△244,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,652	△244,505
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,536	△242,862
減価償却費	23,901	18,120
社債発行費償却	—	513
助成金収入	—	△788
受取利息及び受取配当金	△52	△21
支払利息	5,967	15,806
固定資産除却損	4	—
固定資産売却損益(△は益)	—	272
売上債権の増減額(△は増加)	△251,897	△127,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,741	△8,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,146	10,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,345	△42,045
未収入金の増減額(△は増加)	△6,899	1,467
未払金の増減額(△は減少)	5,747	△28,923
未払費用の増減額(△は減少)	△3,573	△1,989
前受金の増減額(△は減少)	13,519	6,887
長期未払金の増減額(△は減少)	—	142,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,061	△11,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,400	△141,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	491	126
その他	△32,141	△8,022
小計	△333,989	△418,293
利息及び配当金の受取額	30	14
助成金の受取額	—	788
利息の支払額	△6,185	△14,968
法人税等の支払額	△13,752	△15,135
法人税等の還付額	10,831	10,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,064	△437,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△5,628
有形固定資産の売却による収入	119	—
無形固定資産の取得による支出	△26,889	△19,834
敷金及び保証金の差入による支出	△8,005	△43,865
敷金及び保証金の回収による収入	4,160	24,631
定期預金の預入による支出	△509,001	△470,000
定期預金の払戻による収入	569,000	470,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
その他	△4,588	△3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,081	△48,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△190,000
社債の発行による収入	197,005	—
社債の償還による支出	—	△32,000
長期借入れによる収入	—	380,000
長期借入金の返済による支出	△8,348	—
割賦債務の返済による支出	△3,714	△3,714
自己株式の処分による収入	—	8,159
自己株式の取得による支出	△29,955	—

配当金の支払額	△35,984	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,002	162,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,019	△323,389
現金及び現金同等物の期首残高	669,105	2,324,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,125	2,000,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	747,024	983,184	213,197	1,943,406	—	1,943,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,431	5,011	902	43,345	△43,345	—
計	784,455	988,196	214,099	1,986,751	△43,345	1,943,406
セグメント利益又は損失(△)	2,886	61,505	△151,690	△87,298	11,340	△75,957

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額11,340千円には、セグメント間取引消去10,951千円及び棚卸資産の調整額389千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	560,594	618,001	319,903	1,498,499	—	1,498,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,868	400	—	49,268	△49,268	—
計	609,463	618,401	319,903	1,547,768	49,268	1,498,499
セグメント損失(△)	△64,653	△77,135	△94,137	△235,926	12,494	△223,432

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額12,494千円には、セグメント間取引消去12,307千円及び棚卸資産の調整額186千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、2021年9月期以降も、新型コロナウイルス感染症による影響を受けるものと仮定して、固定資産の減損損失及び繰延税金資産などの会計上の見積りを行っております。しかし、新型コロナウイルス感染症の終息時期を予測することは困難であり、今後の状況の変化により経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社グループは、2020年12月24日開催の第31回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました146,000千円を長期未払金とし、固定負債「その他」として表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続でマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、業種の特異性から第2四半期連結累計期間は営業損失が生じる傾向があり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。このため、前連結会計年度から引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。